

GLOBAL  
CROSSVALUE  
PLATFORM

**Marubeni**

2020.12

2020年度 第3四半期決算 IR資料

2021.2.3

証券コード：8002

**将来見通しに関する注意事項：** 本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在における入手可能な情報、一定の前提や予期に基づくものです。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性があります。当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載された予測および将来の見通しに関する記述等についてアップデートする義務を負うものではありません。

(注記事項)

- \* 純利益：親会社の所有者に帰属する四半期利益/当期利益
- \* 2020年度見通し／2021年3月末見通し：2021年2月3日に公表した通期見通し
- \* 実態純利益：純利益から一過性要因を控除した概数を表記。一過性要因の明細についてはIR補足資料P3に記載。
- \* 基礎営業キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除。なお、2018年度第3四半期決算より、基礎営業キャッシュ・フローの算出方法を変更しております。本変更に伴い、過年度の計数についても更新しております。
- \* 新規投資、CAPEX等、回収：2020年度より、「新規投資」・「CAPEX等」・「回収」の金額の算出は投資キャッシュ・フローで認識している項目を対象に計算する方法に変更しております。
- \* CAPEX等：既存投融資案件の価値を維持・向上するための追加的な設備投資等
- \* P6「04 純利益・実態純利益の推移」：分野別の分類：2017年度以前は『2018年度の組織』に基づき分類、2018年度については、『2019年度の組織』に基づき分類しており、2019年度・2020年度については、「2020年度の新組織」に基づき分類しております。

分野別の分類 資源分野： 『2019年度の組織』、『2020年度の新組織』＝「エネルギー」と「金属」の合計から鉄鋼製品事業部を控除したもの  
（『2018年度の組織』＝「エネルギー・金属」から「鉄鋼製品事業」を控除したもの）

その他： 『2019年度の組織』、『2020年度の新組織』＝「次世代事業開発」と「その他」の合計（『2018年度の組織』＝「その他」）

非資源分野： 全社合計から資源分野とその他を控除したもの

- \* P10「08 セグメント別 損益の状況」：2020年4月よりオペレーティング・セグメントの「プラント」を「インフラプロジェクト」に、「建機・自動車・産機」を「建機・産機・モビリティ」にそれぞれ名称変更するとともに、「プラント」の一部を「金融・リース事業」に、「プラント」と「その他」の一部を「次世代事業開発」に、「次世代事業開発」の一部を「その他」に編入しております。これらの変更に伴い、2019年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。また、上記と合わせて、「電力・エネルギー・金属グループ」および「社会産業・金融グループ」を、「エネルギー・金属グループ」、「電力・インフラグループ」、「社会産業・金融グループ」に再編したことに伴い、2019年度の各オペレーティング・セグメントの帰属グループを組み替えて表示しております。

# 01 2020年度第3四半期累計期間 連結決算の概要

(億円)

	2019年度 Q1-Q3	2020年度 Q1-Q3	前年同期比	2020年度見通し*2		差異
				20/11/4公表	21/2/3公表	
純利益	1,456	1,638 (進捗率86%)*1	+181 (+12%)	1,500	1,900	+400
実態純利益	1,740	1,760 (進捗率84%)*1	+20 (+1%)	1,700	2,100	+400
基礎営業 キャッシュ・フロー	+2,730	+2,729 (進捗率78%)*1	-0 (-0%)	+3,100	+3,500	+400
株主還元後フリー キャッシュ・フロー	+174	△ 15	-189	+1,400	+1,800	+400

\*1 2021年2月3日公表の通期見通しに対する進捗率

	2020年3月末	2020年12月末	前年度末比	2021年3月末見通し*2		差異
				20/11/4公表	21/2/3公表	
ネットDEレシオ	1.16倍	1.06倍	0.10ポイント 改善	1.1倍程度	1.0倍程度	0.1ポイント 改善

	期末配当金			年間配当金		
	20/11/4予想	21/2/3修正予想	前回予想比	20/11/4予想	21/2/3修正予想	前回予想比
2020年度 一株当たり配当金	11.0円	17.0円	+6.0円	22.0円	28.0円	+6.0円

\*2 <当社業績予想における新型コロナウイルス感染症についての前提>

新型コロナウイルス感染症が当社事業に与える影響はビジネス領域や国・地域によって異なりますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期等の先行きは引き続き不透明であり、当社を取り巻く事業環境については、2020年度の上半期中に急激な落ち込みから回復に転じたものの、下半期においても緩やかな回復に留まり、2021年度まで新型コロナウイルス感染症の影響が残ることを想定しております。

# 01 2020年度第3四半期累計期間 連結決算の概要

## 2020年度第3四半期累計期間 連結決算の概要

純利益は1,638億円。前年同期比+181億円(+12%)増益

純利益の増益+181億円の内訳

- 実態純利益の増益+20億円(+1%)
  - 非資源 +70億円の増益 航空・船舶、フォレストプロダクツ、建機・産機・モビリティ等で減益となったものの、アグリ事業、食料、化学品、情報・不動産が増益
  - 資源 △150億円の減益 金属、エネルギーで減益
  - その他 +100億円の増益
- 一過性要因に関する損益の改善 +170億円【2019年度Q1-Q3: △290億円 → 2020年度Q1-Q3: △120億円】  
(主に前年同期に計上した石油・ガス開発事業に関わる減損損失(米国メキシコ湾)の反動等)

ネットDEレシオは前年度末比0.10ポイント改善の1.06倍

- 基礎営業キャッシュ・フローは+2,729億円。前年同期比 △0億円
- 株主還元後フリーキャッシュ・フローは△15億円。前年同期比 △189億円

## 2020年度 見通し

純利益は**1,900億円**。第3四半期累計期間の純利益が前回(2020年11月4日)見通し1,500億円を超過したことから**+400億円上方修正**

年間配当金は前回(2020年11月4日)予想の1株当たり22円から**28円に6円増配**し、これを下限とする。これに伴い、期末配当金は同11円から**17円**とする

## 02 新型コロナウイルス状況下での収益構造について(実態純利益)

### 第3四半期累計期間

(億円・概数)



**(A) 安定収益型事業  
およびライフライン関連事業  
670 → 810 (+140)**

農業・食料関連といったライフライン関連事業が増益となるとともに、PPA付IPP事業（電力）やインフラ事業（水・ガス）などの安定収益型事業がコロナ禍においても前年同期並みの利益を維持

**(B) トレード事業  
380 → 400 (+20)**

フォレストプロダクツや鉄鋼製品事業等が減益となったものの、化学品トレードや国内不動産販売の増加等により増益

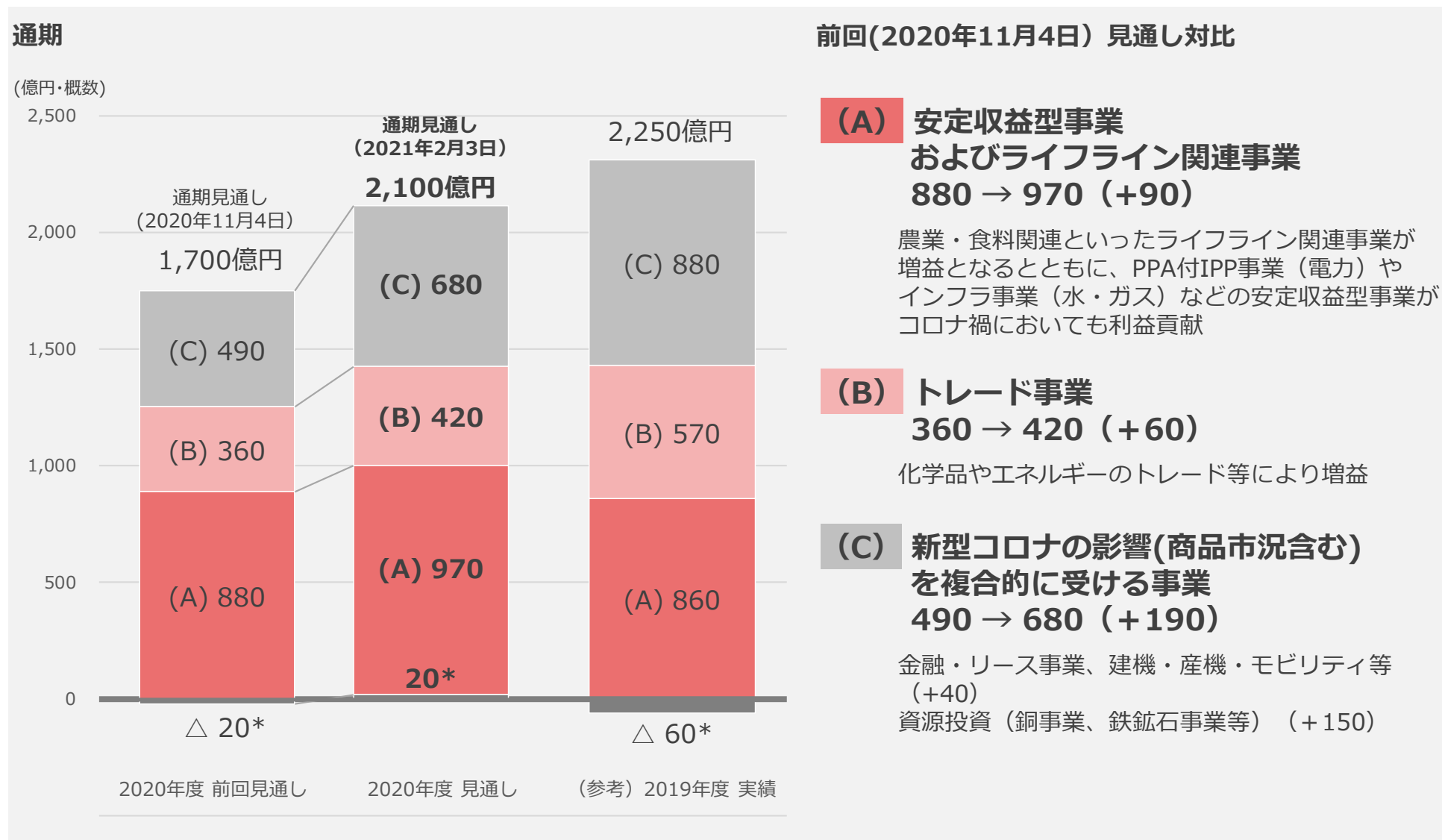
**(C) 新型コロナの影響(商品市況含む)  
を複合的に受ける事業  
800 → 540 (△260)**

輸送機（航空・船舶、建機・産機・モビリティ）等（△130）  
資源投資（石炭事業等）（△130）

\*「その他」セグメントの計数を記載

\*各項目の合計と表示している合計金額は四捨五入の関係で一致しない場合があります

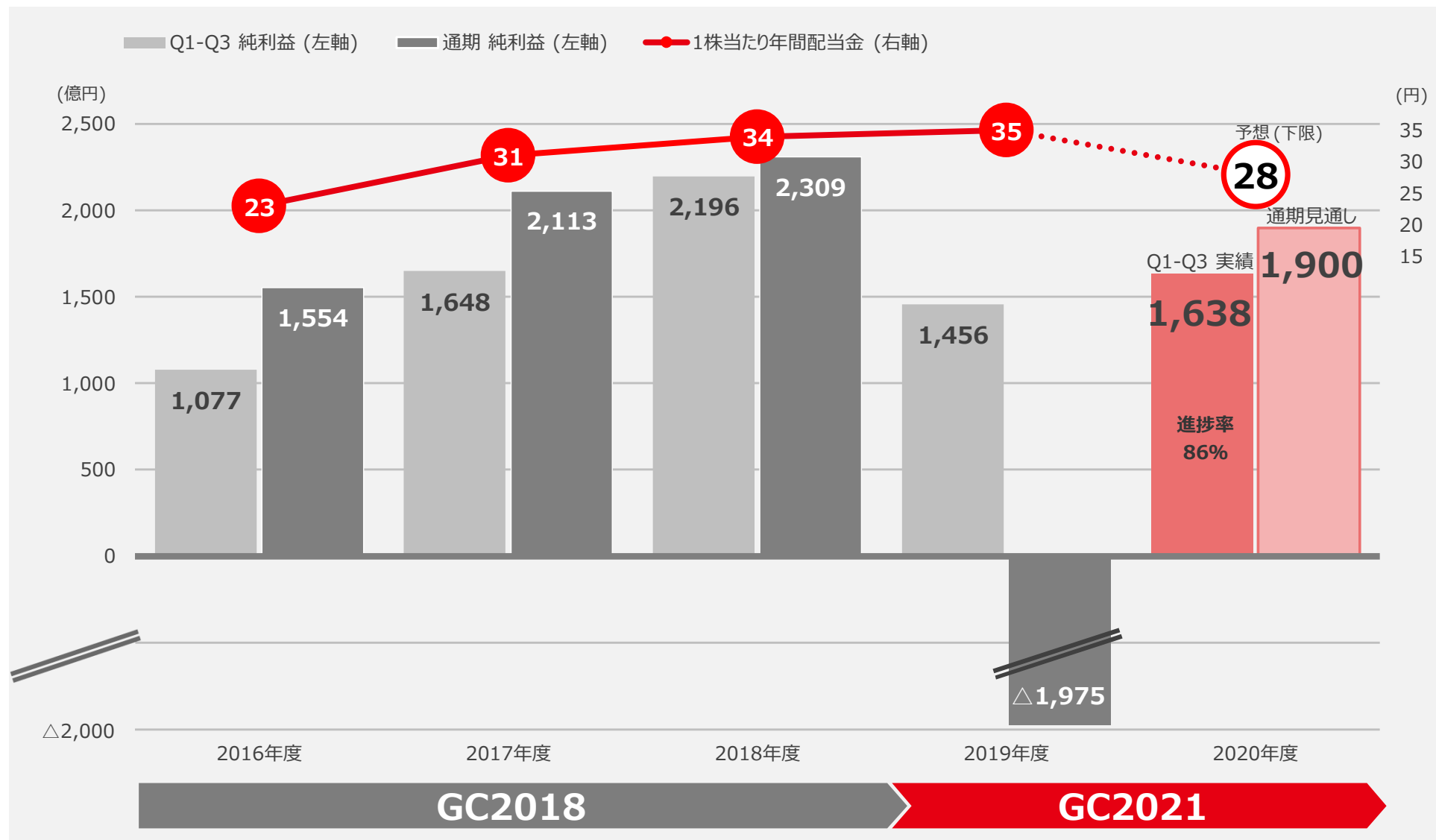
## 02 新型コロナウイルス状況下での収益構造について(実態純利益)



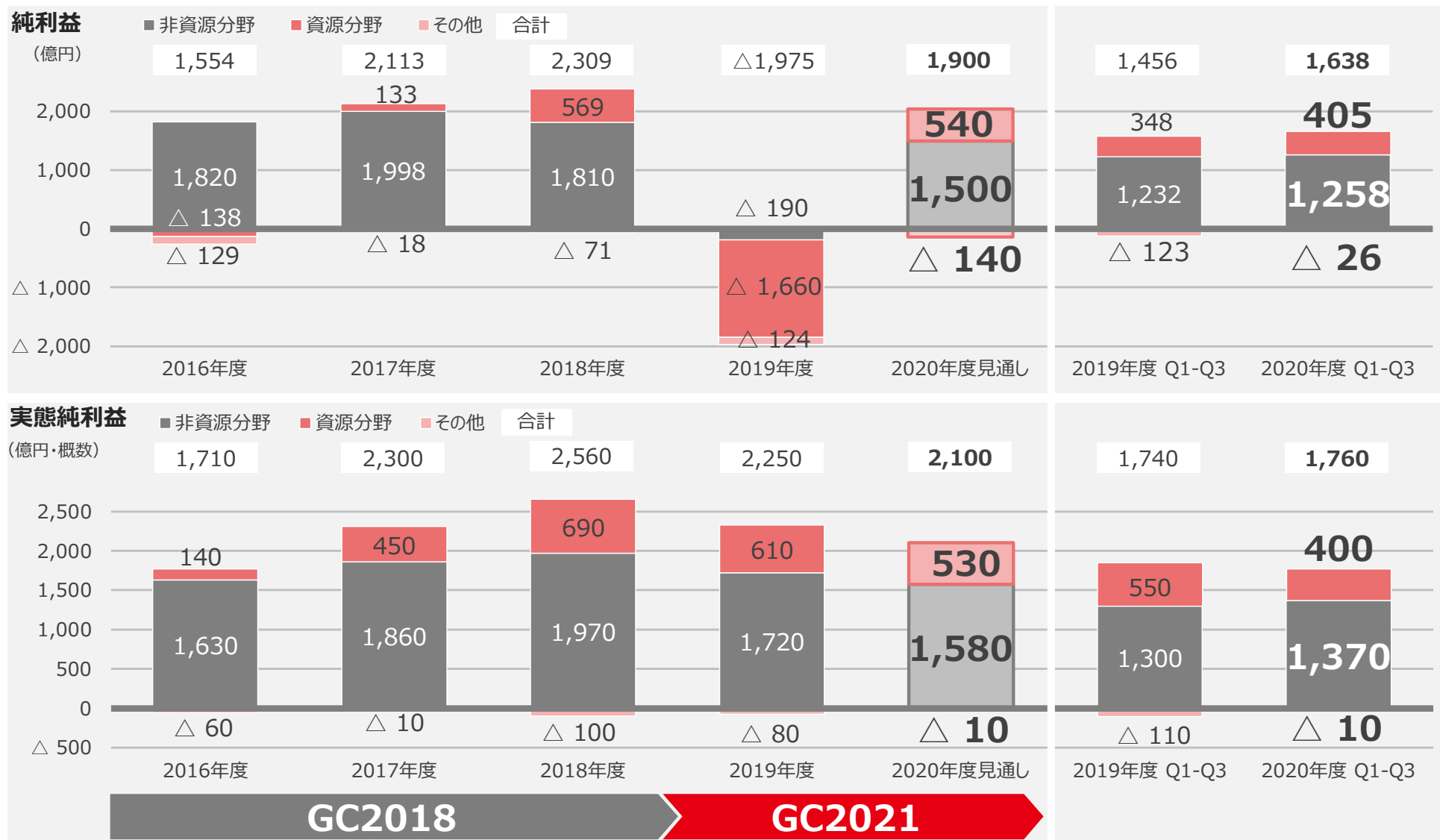
\*「その他」セグメントの計数を記載

\*各項目の合計と表示している合計金額は四捨五入の関係で一致しない場合があります

# 03 純利益と年間配当金

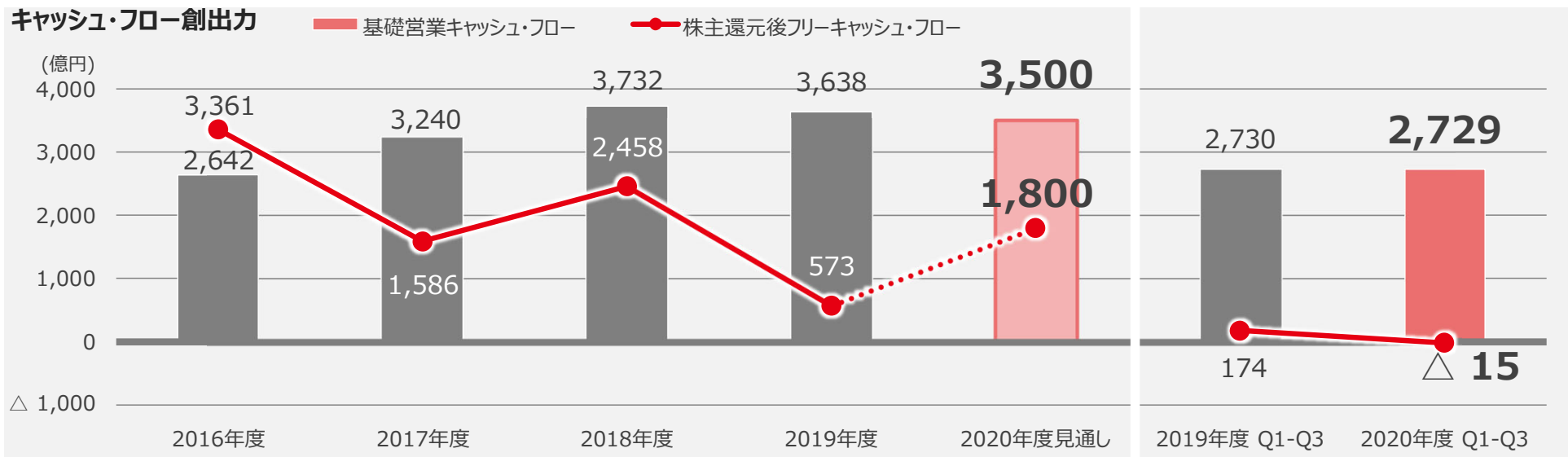


# 04 純利益・実態純利益の推移

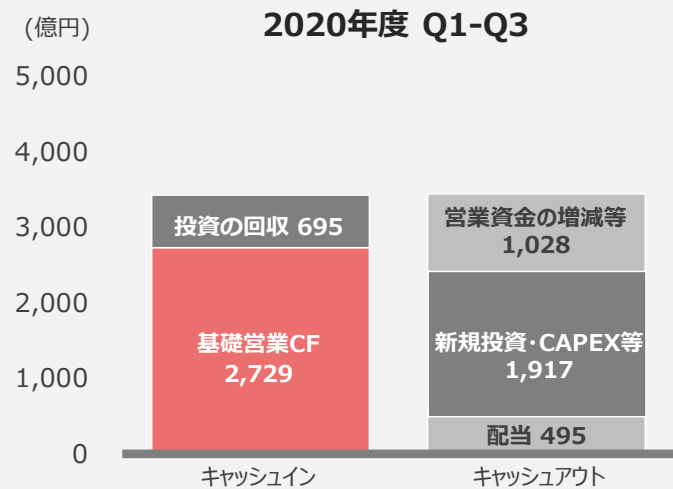
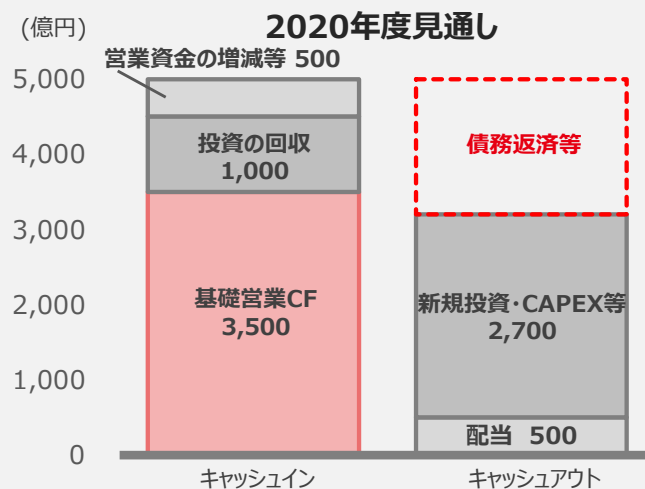




# 05 キャッシュ・フロー創出力と資本配分



## 資本配分



\*債務返済：有利子負債、リース債務等の返済

## 06 新規投資と回収 2020年度第3四半期累計期間 主要案件

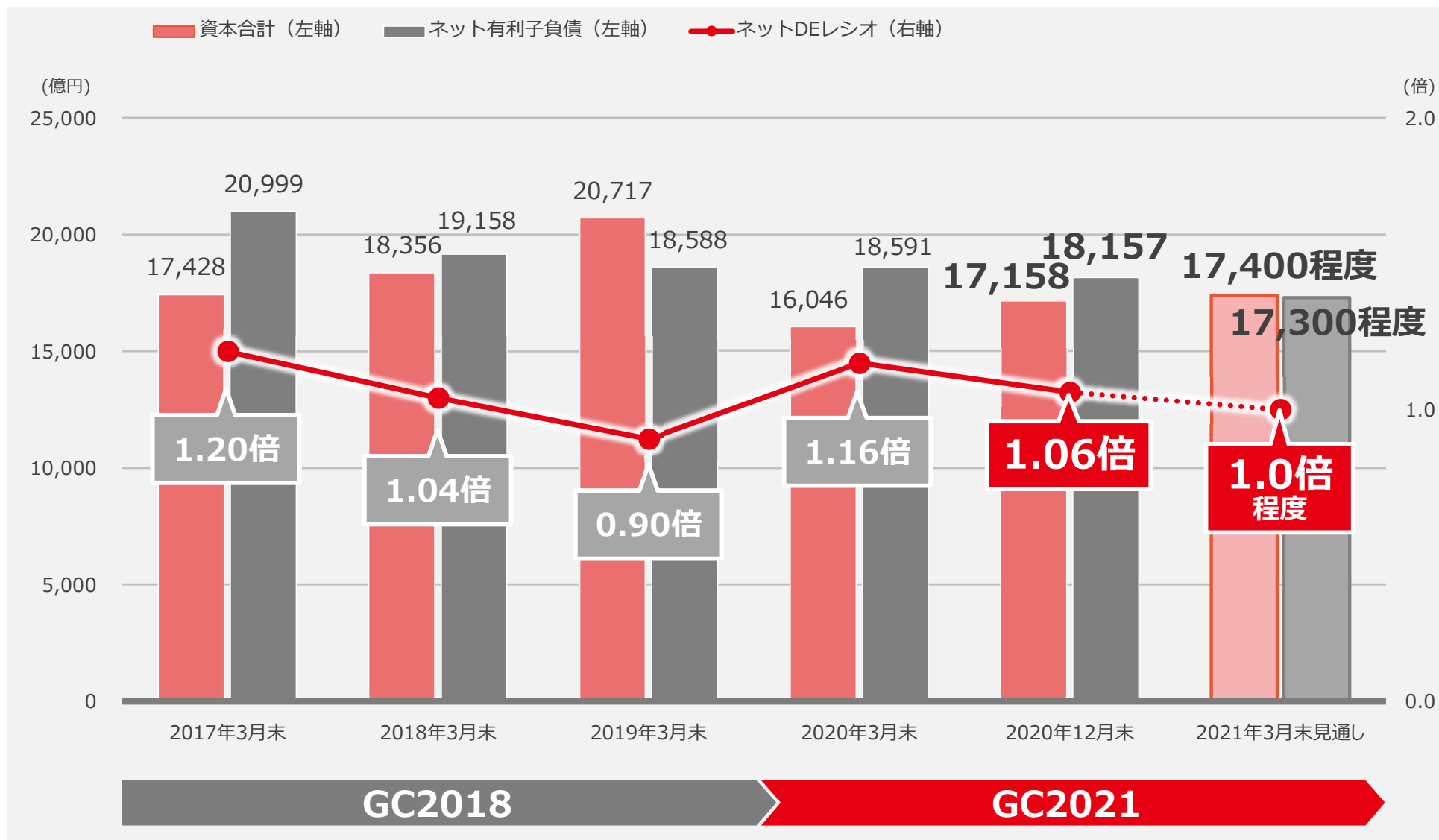
(億円)

	2020年度 Q1-Q3			*		2020年度 Q1-Q3 主要案件	2020年度 見通し
	ホライゾン1	ホライゾン2	ホライゾン3				
新規投資+CAPEX等	△ 1,917		△ 903	△ 743	△ 272		△ 2,700
新規投資	△ 915	△ 565		△ 315	△ 250	<ul style="list-style-type: none"> <li>・衛生用品製造事業（ブラジル Santher社）</li> <li>・段ボール原紙製造・販売事業（ベトナム Kraft of Asia Paperboard &amp; Packaging社）</li> <li>・インスタントコーヒー製造・販売事業（ベトナム Iguacu Vietnam社）</li> <li>・肉牛の処理加工・販売事業拡張（米国 Creekstone Farms社）</li> </ul>	△ 1,500
ファイナンス事業		△ 144		△ 122	△ 22		
安定収益型事業		△ 206		△ 206	-	・太陽光発電事業（台湾 Chenya Energy社）等	
資源投資		-		-	-		
CAPEX等	△ 1,002	△ 901	△ 901			<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電事業（台湾 Chenya Energy社）</li> <li>・農業資材関連事業（米国 ヘレナ社）</li> </ul>	△ 1,200
資源投資関連		△ 101	△ 2	△ 100			
回収	+695					<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外発電事業</li> <li>・再保険事業</li> <li>・政策保有株式</li> </ul>	+1,000
合計	△ 1,222						△ 1,700

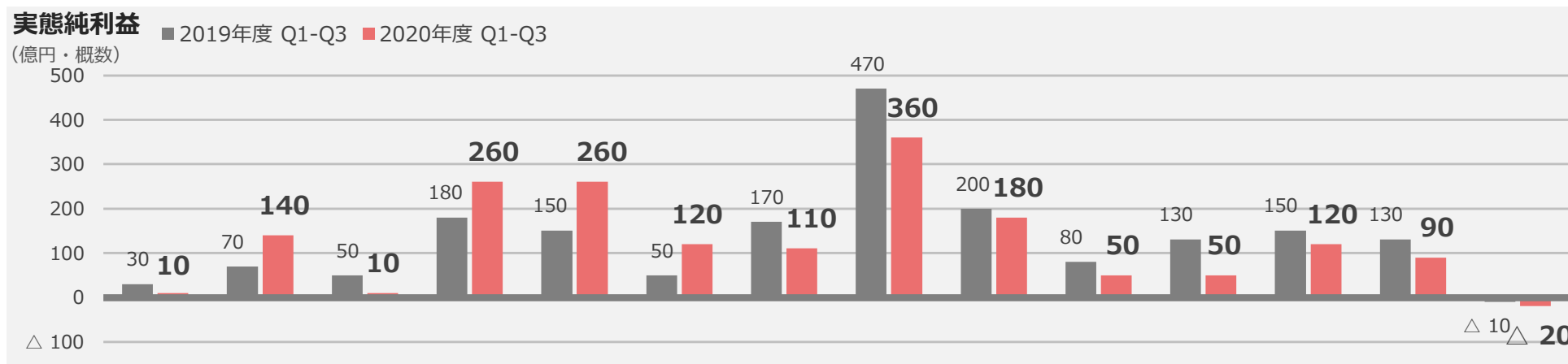
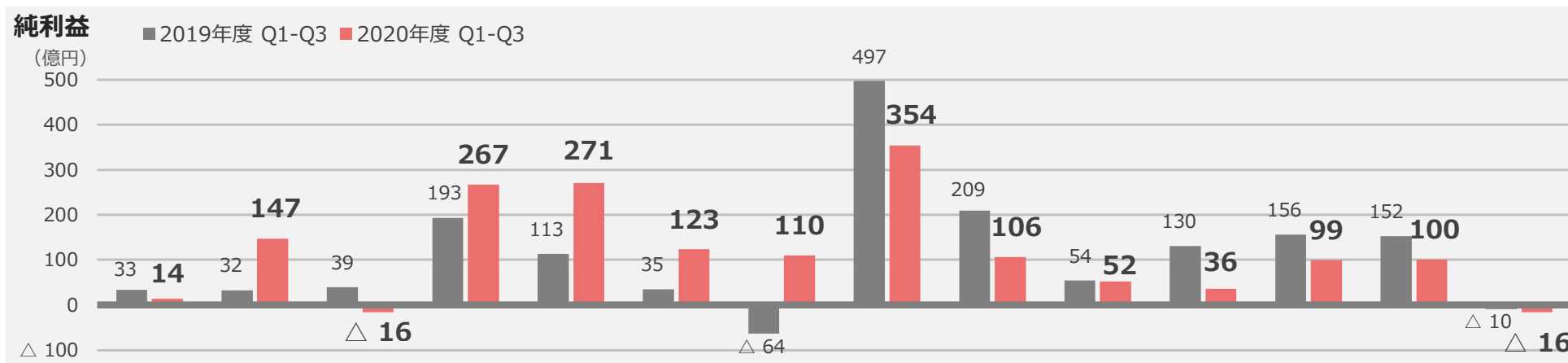
\*ホライゾン1：既存事業の充実、ホライゾン2：既存事業領域の戦略追求、ホライゾン3：現状では取り込めていない成長領域、新たなビジネスモデル

\*各項目の合計と表示している合計金額は四捨五入の関係で一致しない場合があります

# 07 ネットDEレシオ

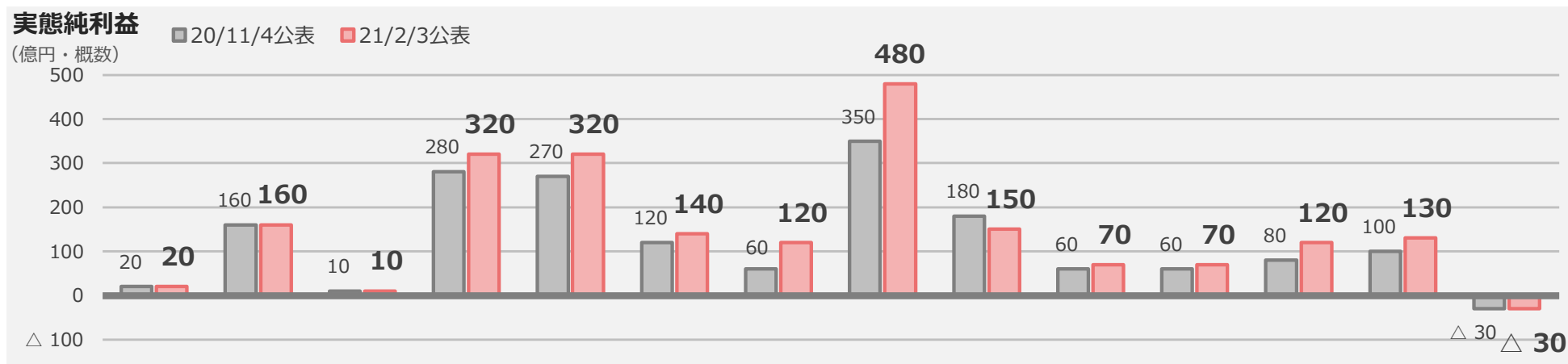
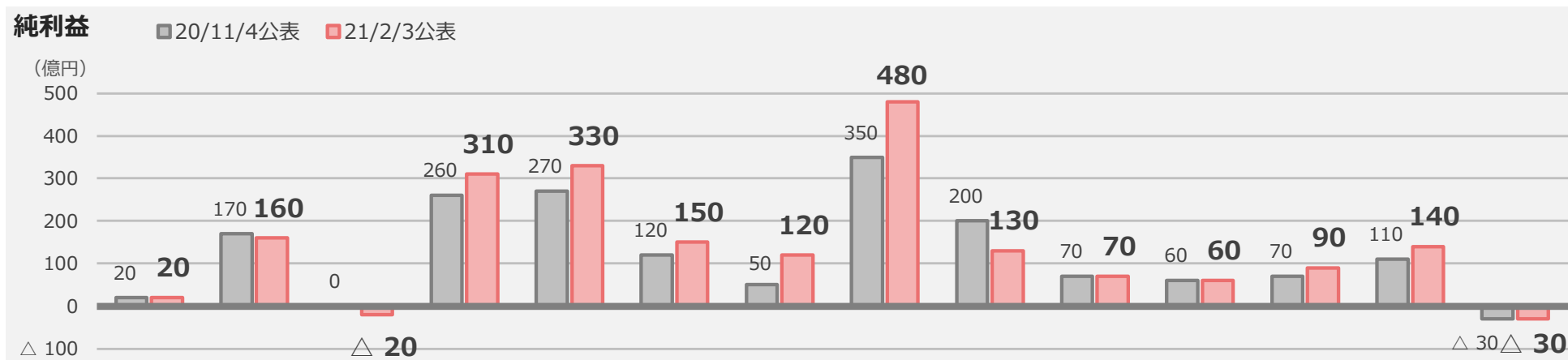


# 08 セグメント別 損益の状況 2020年度・2019年度 第3四半期累計期間 実績対比



ライフスタイル	情報・不動産	フォレストプロダクト	食料	アグリ事業	化学品	エネルギー	金属	電力	インフラプロジェクト	航空・船舶	金融・リース事業	建機・産機・モビリティ	次世代事業開発
生活産業			食料・アグリ・化学品			エネルギー・金属		電力・インフラ		社会産業・金融			CDIO

# 09 セグメント別 2020年度損益の見通し 21/2/3公表・20/11/4公表 対比



ライフスタイル	情報・不動産	フォレストプロダクト	食料	アグリ事業	化学品	エネルギー	金属	電力	インフラプロジェクト	航空・船舶	金融・リース事業	建機・産機・モビリティ	次世代事業開発
生活産業			食料・アグリ・化学品			エネルギー・金属		電力・インフラ		社会産業・金融			CDIO

# 10 市況・資源 持分生産量／販売量

市況		2019年度 Q1-Q3平均	2020年度 Q1-Q3平均	前年同期比	2019年度 通期実績	2020年度見通し		感応度 *4 (対、年間純利益)
						20/11/4公表	21/2/3公表	
原油	WTI価格 (ドル/バレル)	58	37	- 21	55	35 (下期：35)	40 (Q4: 50)	約6億円/[1ドル/バレル]*5
銅	LME銅価格 (ドル/トン) *1	5,977	6,059	+ 82	5,966	6,000 (下期：6,200)	6,500 (Q4: 7,700)	約10億円/[100ドル/トン]
金利	円 TIBOR 3M (%)	0.068	0.073	+0.005 <sup>1</sup> ポイント	0.068	0.1 (下期：0.1)	0.1 (Q4: 0.1)	
	ドル LIBOR 3M (%)	2.207	0.353	-1.854 <sup>1</sup> ポイント	2.036	0.4 (下期：0.3)	0.3 (Q4: 0.3)	
為替	ドル/円 期中平均レート (円)	108.67	106.11	2.56円 円高	108.74	106 (下期：105)	105 (Q4: 105)	約6億円/[1円/ドル]
	ドル/円 期末レート (円)	2020年3月末 108.83	2020年12月末 103.50	前年度末比 5.33円 円高	2020年3月末 108.83	2021年3月末 105	2021年3月末 105	

持分生産量／販売量		2018年度 通期	2019年度 通期	2020年度 期初計画
石油・ガス	持分生産量 (千バレル相当/日量)	30	29	24
	上段：石油・ガス開発事業 *2 下段：当社持分合計 *3	34	32	28
銅	持分販売量 (千トン)	133	140	
原料炭	持分販売量 (千トン)	5,668	6,347	

\*1 Q1-Q3は3月-11月、通期は3月-2月の平均価格

\*2 米国メキシコ湾、英領北海、インド洋における石油・ガス開発事業の合計

\*3 上記の石油・ガス開発事業を含む、連結対象会社の生産分与契約に基づく持分の合計

\*4 2020年度期初計画に対する感応度

\*5 石油・ガス開発事業における原油価格 (WTIおよびBrent) に対する感応度